

き差等あるなく、労働者が主人たる地位を得るの機會も亦之あり、社會問題は商業の範圍内に最も少しき所なり。唯近時大規模の小賣業等盛なるに及んで企業者と労働者、大商人と小商人の間に地位の懸隔を來し漸く這般の難問題に到達せんとするの傾向あるのみ。

工業
手工業時代

工業に至ては是と大に其事情を異にするものあり。既に第貳編の研究によりて明かなるが如く手工業時代に在りては、親方と其助手とは社會上の地位を同ふし、親方は嘗て一たびは「年期」^{レーリング}「年期上り」^{ナゼ}なりしものたることを要し、「年期及び年期上り」は遂に親方となるべき運命を有し、此兩者は雇傭契約の關係に立つにあらずして全く習慣及び坐の成規によりて支配せられ、年期及び年期上りは親方の家族員たるが如き待遇を受け、充分なる自覺心を有せず甘んじて親方の家長的支配に服従したりき。此の如き狀態に在りては未だ何等の難問題を生ずることなし。

階級制度と社會問題

然るに經濟の進歩は遂に企業者と労働者と相對立する二個の階級を生

企業者對労働

ぜずしては止まず。企業及び其發達に伴ふて益々盛なる工場制經營は労働者の家族の住居と労働の場所とを分離せしめ、且つ經營の規模益々大なるに從ひ企業者は労働者の指揮監督を高級の労働者に委ねざるべからず、自ら其使役する多數労働者を個人的に識ることを得ず、而して労働は労働市場に於て販賣せらるゝ商品となり、賃銀及び労働時間に對する爭鬭は常に絶ゆることなく、一方に於ては労働者は職業轉換の自由、住所移轉の自由を有し、他方に於ては企業者は何等の顧慮を要せずして不用の労働者を解雇することを得るに至り、企業者労働者間の個人的關係は全然廢滅に歸し、上層者の同情と下層者の獻身的誠實及び服従の念は多く之を見るを得ず、家長的支配關係全く地を掃ひ之に代ふるに純然たる私法的雇傭契約の關係を以てせり。加之教育の普及、團結自由の公認、政治上に於ける民主主義の風潮は共に労働者を覺醒して其自覺心を喚起し、其企業者に隸屬することの不利を覺とり、安き賃銀、長き労働時間、惡しき待遇を以て甚しき苦痛と感ず

大企業對小企

ること愈々大なるに至り、而も今や彼等の望む所は同情恩恵に在るに非ずして労働契約を締結するに當りて良好なる條件を得んことに在るなり。

然るに現時の社會に在りては所有財産の有無多少は啻に人の經濟上の地位を左右するのみならず、又社會國家に於ける權勢の所在を定むる所以なるが故に、企業者労働者間に經濟上並に社會上の地位の懸隔愈々大にして、労働者は經濟上の弱者として常に社會の下層に位し、企業者は極端なる營利心を發動せしめ經濟上の優者たる地位を利用して賃銀を引き下げ労働時間を伸長し婦女幼童を過度に使役し、労働者及び其家族員の健康及び教育を顧慮せざるものあり、兩階級間の軋轢争鬭愈々激烈なるを見る。

又之と共に他の方面に於て現はれたる問題は大企業者と小企業者との對立是なり。輓近集注的傾向は、あらゆる產業界に盛にして中小の農工商業者は大企業の壓迫に耐ふる能はざるものあり、且つ此他諸種の原因ありて經濟上獨立の企業者たる地位を危ふし、遂に相率ゐて労働者の群に投するに至る。

是に於てか革命の聲は社會主義論者によりて擧げられたりき。彼等は盛に企業の暗黒なる方面を攻撃し、是が存在の條件たる階級制度を廢し、企業の職分を社會的若くは國家的組織の手に移し、世を舉げて労働者たらしめんとの提案をなすに至れり。然れども既に述べたる如く、かゝる所論は企業の歴史的發展の経過と人の心理の研究に志ある者の首肯する能はざる所にして、營利心の盛なる企業者階級なかりせば到底今日の如き充實なる生産を見る能はざりしや必せり。されば現時の問題は社會的階級の對立を前定し、如何にして企業の暗黒なる方面を除去し之をして健全なる發達を遂げしめ得べきかに在り。

夫の歴史的研究をなさず今日の經濟社會の一局部よりして管見を試み、貧富の懸隔を一概に蛇蝎視する論者は、企業者の地位の向上に伴ふて労働者の地位亦上進しつゝあることを知らざるものゝ如し。工場制經營行はれ

てより、反つて労働者が從前に比し其生活程度を高め其福利を増進せることはシエルツエ、ゲーヴァーニッツによりて明瞭に説述せられたる所なり⁽⁶⁹⁾。

註(69)山崎覺次郎氏譯「大工業論」第一章第一節参照。

然れどももし企業者の營利心の發動極端に走り、安き賃銀長き労働時間及び労働者の惡遇等によりて國民の生產力を減少し、以て國民經濟の一機關としての企業の職分を盡すに於て缺くる所あり、さなくとも國民の健全なる發達を阻礙するが如きことあらんか國家は須らく是に適當の制抑を加へざるべからず(前章参照)。工場法、労働者保険法等は實に此目的の爲に生じたるなり。而してかかる國家の法規と相俟て頗る注目の價值あるは所謂團體的運動(Cooperative movement)是なりとす。

念ふに社會は其時々の事物の必要に應じて自ら適當なる制度を生むものに似たり。労働者が企業者たるの地位に進むこと益々困難となり、小企業者と大企業者との地位愈々遠く、其間に生じたる一大溝渠は職工組合及び産業

組合なる橋梁を架せられんとす。

職工組合は労働者が團結の力によりて企業者に當り労働契約に於て良好なる條件を得て其地位を改良せんことを目的とす⁽⁷⁰⁾。

註(70)拙稿「職工組合論」(經濟叢書第十七號)參照。

産業組合は中產階級に屬する農工商業者が自ら經濟上の地歩を鞏固にし、其獨立自存を維持せんことを目的とす。産業組合の種類多き中にも信用組合、生産組合、消費組合の如きは或る意味に於ては企業類似の行動をなすが故に、或は之を企業の一形態「組合企業」となすものあり。然れども企業と産業組合とは其根本に於て全く性質を異にするを見ることを見るべし。

蓋し企業は營利心によりて支配せられ激烈なる生存競争を試み、動もすれば弱者を壓服せんとするも、職工組合及び産業組合は友愛同情の念に基きたる結合にして組合員間の争鬭を止め相互救濟の機關となり弱者を保護教育し同一階級に屬する者相併んで發達せんとするに在るなり。

斯の如き團體的運動は益々中產階級及び労働者階級の一般に普及せんとし是が爲めに彼等の地位の進歩發達を來せしこと少なからず。社會問題は是に於て一部の解決を得たりと謂ふ可し。

實に職工組合及び產業組合は現在の企業に代るべき運命を有するものにあらずと雖も、其補助的機關として社會上の裂罅を満たすべき維持的職分を盡すものにして社會の進歩に貢獻する所少なからず、是が將來の有望なる期して待つべきものあり。今や國民經濟は其目的を達せんが爲めに家族、國家、企業の外に更に有力なる一機關を加へんとしつゝあり。殊に集注的生産の傾向の益々盛なることは、かゝる機關をして健全なる發達を遂げしめ企業の暗黒なる方面を一掃し、依て以て各特殊經濟、各特殊階級の共同の目的たる國民經濟の向上的發展をして一層容易ならしむることを要とするに至れり。

第三章 企業所得を論ず

(企業所得
(又は利潤)

企業の收獲中より生産費並に契約上當然支拂ふべき利子、地代、勞銀を控除したる殘額を企業所得又は利潤と云ふ。

企業者は借入資本及び労働者を使用するのみならず、又多くは自己所有の財產を企業に充用し、又自ら實際の經營に與るものなり。

是に於てか今日一般の學者は企業所得を三部分に分拆するを常とす。即ち

第一　は企業者が財產所有者として受くべき部分にして之を企業者の資本的利得 (Kapitalgewinn der Unternehmer) と名け、

第二　は企業者が労働者(廣義の)として受くべき部分にして之を企業者勞銀 (Unternehmerlohn) と名け、

第三　は企業者が企業者として受くべき部分にして之を企業者利潤(狹義の) (Unternehmengewinn; Profit in narrow "strict" sense) と名く。

論者謂へらく、企業者が自己の財産を企業に充用するや之よりして少くとも其地方普通の金利に相當する所得を得ざるべからず、又企業者が自ら實際の經營に與るや之と同種類の勞働に對して普通に支拂はる、勞銀相當額を得ざるべからず、此兩者を控除したる殘額こそ企業者が企業者たるの資格に於て得る所のものなれど。然らば此第三の部分に對して如何なる理由を附して説明すべきかに就て學者は苦心慘憺到らざる處なし。既に述べたる如く(第一編第三章)企業の發達するに從ひ企業者の實際の行動は愈々其範圍を縮小し彼は唯企業の意思決定機關たり其人的代表者たるに過ぎざるに至れり。殊に其最も著きは株式會社にして株主企業者)が何等實際の經營に與ることなく唯財產を充用したるのみによりて企業所得を受くる者多きが故に、其所得中より普通の金利相當額を控除せる部分所謂「企業者たるの資格に於て受くる部分」に就ては誠に「苦しき辨解」を試みざるべからざるなり。乃ち論者は「企業者が企業者として受くる所の部分」を以て損失の

危險に對する保険料なりとし、甚しきに至てはリカードーの「レント」論を應用して之を呼ぶに「企業者地代(?!) レント」(Entrepreneurs' surplus; Entrepreneurs' RENT)を以てするものあるに至る、沒理も亦茲に到て極まれりと謂ふ可し。

學者の辯護(?)夫れ斯の如く務めたりと雖も、予を以て之を觀れば到底首肯し難きものあり。抑も企業所得は世の學者の試むるが如く三元素に分拆せられ得べきものに非ず、其實際果して幾何が財產の充用より生じ幾何が實際の經營に與れるより生じたるかは知り得べからず、學者如何なる巧妙婉曲の語辭を以てするも是れ唯少くとも普通の金利、勞銀相當額だけは「受くべき正當の理由(?)」ありとの故を以て之を一應の標準となし得るが如きに過ぎざるのみ。固より企業者が企業の結果より見て其果して有利の業たるべきや否やを判斷するに當て、其利潤を普通の金利、勞銀相當額だけは「受料」の額と比較して以て將來の方針を定むることを妨げざるのみならず、寧ろ有益なるべけれども、科學的論斷をなすに當ては利潤は本來唯一あるの

み、是が空想的分拆を試むるが如きは其性質上到底爲し能はざる所にして之が爲めに學理上何等の得る所あるを見ざるなり。

念ふに利潤は財産の充用よりも生すべく、企業者の實際の行動よりも生すべけれども、又何等の行動を要せずして唯其名義を籍すことのみによりて匿名組合員の如きは名義だに籍さずして、又は偶然の機會よりして生ずることあるなり。かかる偶然の機會より生ずるものに對して學者は果して何の辭を以て之を辯護せんとするか。

予の見る所を以てすれば利潤の生じ得べき根本の原因是、今日の經濟組織が交換交通の基礎の上に立ち而して凡ての經濟的自由、殊に職業の自由及び所有權を認むるに在り。詳言すれば交通經濟の組織は投機的分子を含むを以て其一特色となす、既に投機的分子を含む、企業者が偶然の機會よりして利益を得又は損失を被むることあるは誠に已むを得ざる所なり。而して企業者は今日の交通經濟の組織が利潤を生ぜしむる餘地あることを知

るが故に企業を組織し、從て是より生ずる必然の結果を收むるのみ(故に曰く「市場の利潤を贏得することを目的として云々」——第一編第二章第三節四二頁、予の自ら下す企業の定義参照)、豈其何の理由に基て生ぜるものなるかを問はんや。

人或は謂はん、果して然らば企業の利潤は何等存在の理由なきもの("Unearned increment")として社會主義論者の攻撃を受くるを奈何にせんと。

答へて曰く、是れ事理を顛倒せる論なるのみ、企業の國民經濟上に於ける職分は予之を説けり、既に國民經濟上缺くべからざる一機關として企業存在の理由ありとせば其當然の結果として是より生ずる利潤を認めざるを得ず、其財產の充用より生ずると、企業者の實際の行動より生ずると、將た偶然の機會より生ずるとを問はず、競ふて之を贏得するの機會を捉ふることを認むればこそ、重要な經濟的機關たる企業を組織し之を經營するもの

を生じ吾人をして最も圓満に最も持続的に欲望を充足することを得せしむるものなれ。

第四章 企業の現在及び將來

企業の全盛

十九世紀の後半に於て凡ての文明國に起れる種々の經濟上の變動中最も著きは吾人の經濟生活が資本制企業者の理性的計畫によりて導かるゝに至ることはなり。企業の發達は啻に產業組織を一變せるのみならず、又啻に一般の經濟生活に大變革を喚起せるのみならず、延いて社會生活の全部をも改造せんばかりの勢を呈したりき。

然れども企業をして其萌芽を發せしめたる所以の根柢は未だ全く廢滅に歸せるに非ず、從來の產業組織、從來の社會的制度も亦尙ほ多少の意味を有す、唯其重要の度に於て第二位以下に下り次第に衰運に向ひつゝあるのみ。

今ゾーバルトの比喩を藉り來りて其變革の經過を記述すべし⁽⁷¹⁾。

註⁽⁷¹⁾ Sombart, *Der moderne Kapitalismus*, I, S. 654.

『茲に「企業」なる者あり、彼は從來(企業成立以前に)建築せられたる舊式の經

濟家屋 (alter vorkapitalistischer Wirtschaftsbau) に來りて先づ自ら僅かに其一室若くは數室を占領したりき。然るに此家屋の礎は尙ほ永き間變化を來ぬず、其室の多くは依然として古風に(企業成立前の模様に)構造設備せられあり。唯「企業」の住み込んだる室のみは其趣を異にする。即ち其室の新主人(企業)は己れの必要に適應するやう其構造設備を改めんことを務むるなり。而も全然之を改造し得ざること恰も借家人が己れの嗜好必要に適するやう全然其借家の造作を改め得ざるに似たり。

さて此古き建物は次第に頽壊し始め居住者の數増殖してもはや彼等を寄寓せしむるに足らざるが故に、彼等は其家を去るに至る。然るに漸く富裕に赴き己れの室に造作を加へたる前の主人(企業)は是に於てか、自ら設計をなし全然新たなる家屋を建築し、彼の家族と共に其家に移る。而して舊家屋に在りし古への住民の多數は幾ばくならずして新家屋の状態に慣れ自ら其身を新状態に適應せしむと雖も、尙ほ多少然る能はざる者

もあるべしかゝる人々は新家屋中の下等なる室に在りて引き續き古風の生活方法を送り其遂に死に絶ゆるに及んで、彼等の住みたる室も亦其家屋全體の模様に倣ひ新式に構造設備せられ茲に新時代の人々によりて占領せらるゝに至るなり。』

斯の如き經過の後企業は今や殆んど完成の域に達したりしが、輓近國際的交通益々發達し世界經濟の端を啓くに及んでより更に其組織に一異彩を添ふるに至れり。而して其發達の傾向は益々集注的生産の利益を占めんとするに在るものゝ如しかゝる傾向は北米合衆國より漸く西歐諸國に傳播せる「トラスト」其他の所謂企業者聯合なるものに於て之を見る。即ち幾多の獨立の企業が更に統一融合せられ、從來の企業は新たなる一大組織の局部をなし、中央機關の命令によりて活動するの制度是なり。

此種の傾向は工業的企業に最も盛にして、例へば一種類の工業品の製造に必要な幾段の生産經過に就き、又は數種類の工業品の製造に就き、獨立

何企業の將來如

したる幾多の企業を統一するが如き是なり。之を「結合企業制工業」と稱するも可ならん。從て其技術的方面に於ても從來各企業に附屬したる數多の工場は資本的に統一せられ恰も一大經營の局部を代表するに過ぎざるが如き觀を呈せんとするに至る。斯の如き經營方法を「結合的大經營」と稱す。然るに茲に注意すべきことは斯の如き工業制度、斯の如き經營方法は敢て從來と其主義を異にし別に一新時紀を劃すべきものに非ずして、結合企業制工業は予が曩に「自由貨銀勞働による營利的工業」と名けたる制度の一類類にして、結合的大經營は工場制經營の一種類なること(恰も信用經濟は貨幣經濟の一種類に過ぎざるが如き)是なり。

若し夫れ企業の將來に至ては豫め之をトすること容易の業に非ずと雖も、其歴史的發展の經過に徴すれば上紀の結合的企業が益々發達し、一國民經濟内又は世界經濟内に於ける同種の企業を結合するの傾向を生ずべきに似たり。斯の如くして企業は愈々其結合の範圍を大にすと雖も、之に伴ひ若く

は之に尋て起るべき傾向は企業をして其内部の組織に於て完全圓滿なる發達を遂げしめ、以て世界的市場に霸を稱するに足るべき地歩を鞏固ならしめんとするに在るなる可し。而して之を促す最も有力なる原因は勿論世界的市場に於ける競争の壓力にして、其前提條件としては一方に於ては資本の充實及び新技術の發明なからべからず、他方に於ては身體精神共に發達せる労働者なかるべからずと雖も、最も必要なる要素は之を活用することを得る企業者階級是なりとす。人或は企業が今日の國民經濟の劈頭に立ちて是が指導者たる所以を一に資本の優勝なる力にのみ歸せんとすと雖も、是れ未だ事物の真相を盡せるものと云ふべからず。蓋し斯の如きは固より資本の力も亦與て大なるものあれども今日の國民經濟は生産消費の間に中間者あることを特色とし、凡ての營利生活は市場販賣を以て其活動の重要な方面となすが故に世界市場の大勢を達觀し、計算的能力に富む理性的企業者は即ち最も大なる成功者となり、巨額の資本は彼の手により

て活動し最も著く財産の増殖を來すなり。論者は此状態を頗倒し資本こそ唯一の有力なる武器なるべけれと誤解せるなり。若し能力ある企業者なくんば多額の資本も何等の用をなさることは、大企業者の死後其多額の財産を相続せる才能に乏しき子弟が一朝にして其産を破るが如き卑近の實例に照して明かなりとす。果して然らば吾國民經濟をして健全なる發達を遂げしめ吾國民の社會生活をして意味あるものたらしめんと欲せば、唯徒に資本の不足をのみ之れ憂ふることなく、將に來るべき世界經濟の完成に伴ふ企業發達の傾向は其結合の範圍益廣く、内容に於て最も完全なる組織を取らんとするに在るべきことを想ひ最も有爲なる企業者の階級を養成する可き教育機關の完備を務めざるを得ざるなり。

(終)

明治三十七年九月一日印刷

明治三十七年九月五日發行

著者

阪西由藏

企業論與付

定價金四拾五錢

發行者

森山章之亟

東京市神田區表神保町

複製不許

印 刷 者

青木弘

東京市牛込區市ヶ谷加賀町二丁目十二番地

株式秀英舎第一工場

東京市牛込區市ヶ谷加賀町一丁目十二番地

賣關發行所

大坂市東區備後町四丁目
東京市神田區表神保町
電話本局特一五三九番

寶同文文館館

FORSCHUNGEN

ZUR

VOLKSWIRTSCHAFTSLEHRE UND WIRTSCHAFTSGESCHICHTE

HERAUSGEGBEN

von

Dr. Tokuzo Fukuda

Professor an der Handelshochschule, Tokio

Heft I.

Zur Lehre von der Unternehmung

von

Yoshizo Sakanishi

Shogyo-Gakushi



TOKIO
DOBUNKWAN
1904



終

